

第105期

中間報告書

自 平成28年4月 1日

至 平成28年9月30日

GISEN

岐セン株式会社

株 主 の 皆 さ ま へ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成28年9月30日をもって、第105期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、この間の概況につきご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国の経済は、雇用所得環境の改善など緩やかな回復基調がみられるものの、円高や株価の不安定な動きに加えて、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱決定の影響から、先行きは一層不透明感を増しております。

繊維業界におきましても、個人消費に力強い伸びはなく、百貨店・量販店とも縮小が続いており、燃料価格低下によるコストダウンはあるものの、原材料である染料価格は依然高止まりのまま、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は前期末に笠松工場を閉鎖したことで売上・利益共に縮小するなか、穂積工場単体での生産体制の確立、商流変化に対応した商品開発と提案を行い、量・質・効率を加味した安定受注の確保に努めてまいりました。加えて、取引条件の見直しと不採算品の適正価格への改善強化を図ってまいりました。

染色委託事業におきましては、好調であったニットのプリント・起毛商品と非衣料分野は在庫調整により減少となりました。主力の高付加価値婦人衣料関係は市場の縮小と小ロット化が加速するなか、顧客拡大で前年同期並みの受注が確保できました。備蓄ユニフォームも回復傾向で微増、企業別注ユニフォームおよび笠松工場より移管した中東民族衣装は順調に推移しました。これにより穂積工場単体での売上高は1,456百万円と前年同期比158百万円（12.2%）の増収となりました。

テキスタイル販売事業におきましては、機業場との協業を推し進め顧客拡大を図ったことにより売上高50百万円と前年同期比22百万円（78.1%）の増収となりました。

木材染色事業におきましては、新規用途開発に向けた取り組みの強化に努めてまいりましたが、熊本震災後の自動車関係の生産調整により売上高28百万円と前年同期比10百万円（△26.8%）の減収となりました。

生産面におきましては、省エネ設備更新と生産性向上による加工コスト削減などの取り組みと、笠松工場移管分の中東民族衣装の生産確立に努めてまいりました。ガス・電気価格の値下げは原燃料費削減に寄与しましたが、染料価格は依然高止まりで推移しました。また笠松工場からの生産設備移設費用などが増加となりました。

その結果、笠松工場の売上及び利益の減少分もあり、当中間期の売上高は、前年同期比367百万円（△19.2%）減の1,551百万円となりました。営業利益は前年同期比16百万円（△55.5%）減の13百万円、経常利益は前年同期比12百万円（△35.0%）減の23百万円となり、最終当期中間純利益は12百万円（前年同期 純損失262百万円）となりました。

なお、誠に遺憾ながら利益剰余金の確保が出来ていないことから、中間配当につきましては、株主の皆様には申し訳なく存じますが、無配とさせていただきたいと存じます。

通期の概況

当下半期のわが国の経済は依然先行き不透明であり、業界を取り巻く環境も厳しい状況が続くと予想されます。

このような経済環境下で、当社といたしましては、市況情報を的確に把握して得意とする商品をタイムリーな開発と提案で安定受注確保を図るとともに、取引条件及び不採算品の価格改善を引続き取り組んでまいります。

生産面におきましては、生産性向上を意識した生産体制の確立と省エネ、不良損失減少などコスト削減を推進して収益改善に全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成28年12月

代表取締役社長 後藤 勝則

中間貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,106,366	流動負債	1,091,846
現金及び預金	522,790	支払手形	157,417
受取手形	112,574	電子記録債務	83,685
売掛金	265,496	買掛金	102,139
たな卸資産	174,464	1年内償還予定の社債	18,200
その他	31,278	短期借入金	130,000
貸倒引当金	△ 239	1年内返済予定の長期借入金	150,745
		リース債務	95,640
固定資産	3,161,768	未払金	202,160
有形固定資産	2,870,907	未払法人税等	481
建物	205,108	賞与引当金	43,379
機械及び装置	166,682	設備関係支払手形	37,324
土地	1,512,399	その他	70,672
リース資産	839,532		
その他	147,183	固定負債	2,039,719
無形固定資産	55,929	社債	66,300
		長期借入金	301,781
投資その他の資産	234,931	リース債務	825,535
投資有価証券	222,963	繰延税金負債	1,587
その他	13,599	再評価に係る繰延税金負債	411,589
貸倒引当金	△ 1,631	退職給付引当金	371,242
		役員退職慰労引当金	13,272
		その他	48,411
繰延資産	1,455	負債合計	3,131,565
		(純資産の部)	
		株主資本	324,865
		資本金	100,000
		資本剰余金	341,000
		資本準備金	88,200
		その他資本剰余金	252,800
		利益剰余金	△ 112,148
		その他利益剰余金	△ 112,148
		繰越利益剰余金	△ 112,148
		自己株式	△ 3,986
		評価・換算差額等	813,159
		その他有価証券評価差額金	△ 584
		土地再評価差額金	813,744
		純資産合計	1,138,024
資産合計	4,269,590	負債純資産合計	4,269,590

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

6,513,008千円

中間損益計算書

(自 平成28年 4月 1日)
(至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,551,083
売 上 原 価		1,386,000
売 上 総 利 益		165,083
販売費及び一般管理費		151,705
営 業 利 益		13,377
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	47	
有 価 証 券 利 息	627	
受 取 配 当 金	4,088	
受 取 賃 貸 料	25,362	
そ の 他	14,926	45,051
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22,730	
賃 貸 費 用	8,397	
そ の 他	3,589	34,717
経 常 利 益		23,711
特 別 利 益		1,619
特 別 損 失		12,630
税 引 前 中 間 純 利 益		12,701
法人税、住民税及び事業税		481
中 間 純 利 益		12,219

中間株主資本等変動計算書

(自 平成28年 4月 1日)
(至 平成28年 9月 30日)

(単位：千円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000
当中間期変動額				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000

項目	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	△ 124,368	△ 124,368	△ 3,986	312,645
当中間期変動額				
中間純利益	12,219	12,219		12,219
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	12,219	12,219	-	12,219
当中間期末残高	△ 112,148	△ 112,148	△ 3,986	324,865

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	105	813,744	813,850	1,126,495
当中間期変動額				
中間純利益				12,219
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 690	-	△ 690	△ 690
当中間期変動額合計	△ 690	-	△ 690	11,529
当中間期末残高	△ 584	813,744	813,159	1,138,024

役員 (平成28年9月30日現在)

代表取締役社長	後藤 勝則
取締役	鈴木 康裕(管理部長)
取締役	金森 孝博(穂積工場長)
取締役	後藤 康之(営業部長)
取締役(非常勤)	三木 憲一郎(東レ(株) 取締役)
常勤監査役	井上 二三夫
監査役(非常勤)	伊集院 秀樹(東レ(株) 繊維事業管理室長)

(注)本中間報告書中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
また、割合は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株制度	1単元の株式の数は1,000株
公告掲載新聞	中部経済新聞

(お知らせ)

株式関係のお手続き用紙のご請求は、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部テレホンセンターでも承っております。

(受付時間：土・日・祝祭日等を除く平日9：00～17：00)

電話 (通話料無料) 0120-232-711 (東京)

0120-094-777 (大阪)

上記電話番号がご利用できない場合

(通話料有料) 03-6701-5000

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

GISEN

岐セン株式会社

岐阜県瑞穂市牛牧758番地

TEL 058-326-8123